

令和6年度 第1回生駒市行政改革推進委員会 会議録

開催日時 令和6年7月9日（火） 午前10時00分～午前12時00分

開催場所 生駒市コミュニティセンター 401 会議室

出席者

（委員） 森委員長、清水委員、林委員、森岡委員、松山委員、中田委員

（事務局） 領家経営企画部長、牧井企画政策課課長補佐、白川企画政策課企画係主任、
高山企画政策課同係事務員

（担当課） 清水都市整備部長、田中施設マネジメント課長、今里施設マネジメント課課長、
井上施設マネジメント課課長補佐、明石施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室係長

（傍聴者） 2名

欠席者

松岡委員、中西委員

1 開 会

2 副委員長の選任

（事務局） 副委員長については、「生駒市行政改革推進委員会条例」第5条第2項の規定により、委員の互選により定めることとなっている。このことについて、何かご意見等はあるか。

（委員） これまでも委員を務めていただいている松岡委員にお願いしてはどうか。

（各委員） 異議なし

【松岡委員に意向を確認のうえ、了承いただければ副委員長に決定】

3 諮問

（事務局） 【資料3 諮問書について説明】

4 案件

（1）本会議の公開について

（事務局） 【資料4「生駒市行政改革推進委員会」の会議公開の取扱い（案）について説明】

（委員長） 何か意見等はあるか。

（各委員） 意見なし

（委員長） それでは事務局案のとおりとし、原則公開とする。個人情報や未成熟な情報が含まれる場合は、委員の皆さまに諮らせていただき、非公開とする場合もある。

(2) 後期行動計画の取組状況の報告について

(事務局) 【資料5について説明】

(委員長) 何か意見等はあるか。

(委員) 令和5年度の取組評価については、担当課の自己評価の結果報告のみで、委員会としての評価は行わないという理解でよいか。

(事務局) そのとおりである。昨年度に第3次生駒市行政改革大綱についての総括的な評価を実施していただいたので、後期行動計画における令和5年度の取組評価は担当課による自己評価のみとし、本年度は令和6年度の総合計画アクションプランにおける取組評価の方法を検討していただきたい。

(委員) 個別の取組状況評価シートを見ていると、そもそも目標数値が妥当なのか疑問なものがある。今後の目標設定の妥当性をどのように担保するのか議論した方が良いのではないか。

(委員長) アクションプランにおける目標数値の設定はどのように行うのか。

(事務局) 後期行動計画では令和4年度から令和6年度までの目標数値を設定したが、計画期間中に社会情勢等の変化によって、当初設定した目標を達成できない取組があるなど、目標数値の妥当性という点について、上方修正、下方修正ともに柔軟に対応できなかったことが課題であった。一方で、アクションプランは毎年度策定するため、目標数値の設定等についても柔軟に見直しを行い、最新の状況を踏まえた妥当な目標数値を設定したい。

(委員) 良いと思う。また、現状の評価シートについては、目標値が未達成だった場合にその理由を記載する形式になっており、どちらかというとネガティブな内容になってしまうと思われる。ネガティブなことばかりに着目すると担当課のモチベーションが落ちてしまうため、むしろ努力したことを評価することが今は主流だと思う。努力した点や評価できる点等のポジティブな内容を記載できる評価シートにしてはどうか。

(事務局) 今後、各担当課の自己評価においてポジティブな内容を記載できる仕組みを検討したい。

(委員) 行政改革大綱が総合計画の中に位置付けられたことから、今後の評価においては、単純に利益や効率が上がったという話だけではなく、具体的に取り組むべきことがなぜできなかったのかという観点も必要であるという話が、これまでの委員会で議論されていたと思う。

(委員長) これまでの委員会では、様々な取組に対して努力しているというポジティブな評価も積極的に出ていた。今後、担当課の自己評価に加えて、委員会としての意見を記載する際には、そういったポジティブなコメントも入れることで、担当課のモチベーションの向上にもつながるのではないかと。自己評価の段階で、各担当課にポジティブな意見を記載してもらうかどうかは事務局で検討してほしい。

(事務局) 承知した。

(3) 行政改革大綱に係る取組状況の評価方法について

(事務局) 【資料6～資料7について説明】

(委員長) 何か意見等はあるか。

(委員) 妥当な目標数値の設定は具体的にどうしていくのか。また、本委員会として評価するに値する事業を、非常にたくさんある事業の中から事務局で精査する必要があると思うがどうか。

(事務局) 市が策定する政策目標の設定については、努力すれば達成できるような目標数値を設定する目標設定の考え方を今年度から全庁的に通知しているところであり、行政改革大綱に基づく取組の目標設定についても、この考え方を徹底していく。具体的には、根拠のある目標数値の設定を基本として、各担当課から自己評価が出てくる段階で、事務局において目標数値設定の妥当性を確認する予定である。評価対象の精査については、アクションプランに紐づく事業が非常に多いため、基本的施策1～13については施策単位で評価していただき、経営的施策については市全体の行政経営的な視点の事業となるため、個別の事業ごとに評価していただきたいと考えている。ただし、基本的施策の各事業について、委員会で個別の事業評価をしていたかかないとしても、事業担当課には毎年度コスト意識や目的思考等の行政改革大綱に定める行動指針を意識してもらうことは重要であるため、担当課による自己評価については全事業を対象としたい。

(委員長) 基本的施策に対する評価について、各事業を総括して施策単位で評価するのは非常にやりづらいように思う。1つの施策の中に、評価の高い事業も、低い事業もあるため、全体を総合してどのように判断したらよいのかわからない。

(委員) 同感である。それぞれの基本的施策に紐づく個別事業に対する自己評価を一覧で提示されても、委員会として施策単位の総括評価は難しいのではないかと。だからといって、全ての事業を個別に評価するというのも数の問題から現実的ではないため、例えば、1つの施策の中で特に自己評価が良かったもの、逆に課題が残るものなど、特質的な事業を事務局で抽出していただき、それらについて委員会で個別に評価を行うというのはどうか。

(委員) 個別の事業に対する評価については、事務局側から本委員会に評価してほしい事業を出してもらうだけでなく、委員会側からも評価したい事業について積極的に提案してもよいのではないかと。

(委員) ただ単に事業や経費等を削減することだけがこの委員会の目的ではないと思う。本委員会からも評価すべき事業について提案でき、担当課との議論を含めて、その事業そのものや経費のかけ方が妥当かどうか、あるいはより予算を拡充してでも実施していくべきであるなどの評価ができるよう、対象事業の選定方法を検討してほしい。

(事務局) ここまでは総合計画の施策体系の中でどのように取組評価をするかという視点で審議していただいているが、取組評価シートの評価項目ごとに評価の良い事業、悪い事業どちらも抽出し、それらの事業について委員会から意見を出していただくというのはいかがでしょうか。また、そのような基準で事務局が抽出した事業とは別に、担当課が

自己評価した取組評価シートは全て参考資料として委員の皆さまにご覧いただき、その中から委員会として個別に評価したい事業があればご意見をいただくという評価方法もあると考えたがどうか。

(委 員) 担当課として、本当は廃止や縮小していきたいと考えているが、なかなかそうはできないといった事業についても本委員会による評価の対象にしてもらえれば、行政改革の視点から市民も含めた広い意見を出すことができるのではないかと。

(委員長) 事務局から提案のあった評価対象事業の選定方法については、基本的に合意形成ができていないかと思う。

(委 員) 評価対象事業の選定方法について、大筋は良いと思う。ただし、コストがかかる事業、かからない事業が施策分野によって大きく偏ってしまうことがあると思うので、そのバランスを調整しながら抽出していただく必要があると思う。また、単純に各評価項目の高低だけで抽出の判断をするのは疑義があると思うので、そのあたりのバランスは意識していただきたい。

(事務局) 評価対象事業の選定については、取組評価シートの評価項目ごとに担当課の自己評価で判断しつつも、併せてその事業における他の評価項目や総合評価も提示することで対応したい。

(委 員) 自己評価の評価項目として、「コスト意識」、「目的志向」、「多様な主体との協創」、「デジタル・データ活用」と4つの視点があるが、例えば、人事分野などは「多様な主体との協創」というのはそもそも該当しないのではないかと。全ての事業が全評価項目について必ず回答する必要はないと思うので、例えばコスト意識に重点がある事業については、他の項目は評価しなくてもよいとするなど、柔軟に対応するのが良いのではないかと。

(事務局) 全ての事業について4つの評価項目すべてに回答必須とするのではなく、事業内容等に応じて、担当課と調整しながら柔軟に対応したい。

(委員長) それが現実的だと思う。総合計画に紐づく全ての事業に対して、こういった行政改革の視点における4つの評価項目があることで、ひとまず行政改革の視点について考えてもらうきっかけにもなる。ただし、全ての項目について無理やり回答を強制するものではなく、事業の内容や性質等に応じて柔軟に対応するのが良いだろう。

(委 員) 改めて、この委員会で評価する意義のある事業を抽出してほしい。

(委員長) やはり評価対象事業の選定については、市民目線、生活目線から取り上げるべき事業を抽出することが非常に大切なことであり、それは行政だけではできないことでもあるため、本委員会から積極的に意見を出すことが我々の重要な役割だと思う。この案件の議論においてはまとめきれていない部分もあるので、事務局において改めて整理していただきたい。

(事務局) 承知した。

(4) 公共施設等総合管理計画等の改訂

(担当課) 【資料8～9について説明】

(委員長) 公共施設等総合管理計画の中身について諮問するということでよいのか。

- (担当課) そのとおりである。公共施設等総合管理計画については計画期間を1年延長し、その中身について今後ご審議いただきたい。併せて、公共施設マネジメント推進計画、公共施設保全計画、及び個別施設計画についても今年度より2カ年かけて統合・改訂するので、その中身についても今後ご審議いただきたい。
- (委員長) 承知した。では、当面は何をするのか。
- (担当課) これから計画の改訂を進めていくので、その途中経過等について随時ご報告させていただくとともに、本委員会においてご審議いただきたいと考えている。
- (委員) 資料9の公共施設に関するアンケート（案）については、今日議論する必要があるのか。あるいは、このまま発出するのか。
- (担当課) 委員の皆さまの意見を踏まえ、修正等があれば対応したい。
- (委員) アンケート（案）の別紙に参考資料が付いているが、市の現状や今後の将来予測等について控えめな記載となっている。これでは、市民からすると結局はどの施設も残してほしいということになってしまうのではないかと。市の保有する情報や計画値等はもっと明確に提示した上で、市民の意見を聞くことが大切だと思うがどうか。
- (担当課) この部分の記載方法については、もう少し具体的な目標値等を記載するよう担当課で検討を行いたい。
- (委員) アンケートを実施する際に各施設の詳細等が分かる資料は付けるのか。施設の名前だけではイメージしづらいので、施設の場所や外観などが分かる資料があった方が良いのではないかと。
- (担当課) アンケートの実施までに各公共施設に関する概要資料を新たに作成するのはスケジュール的に難しいと考えているが、市ホームページに公共施設に関するページが既にあるので、そのURLを参考情報として追記するといった形で対応する。
- (委員) 今回のアンケートは18歳以上90歳未満の方に送付するとされているが、年代の回答欄では70歳以上の方が一括してまとめられており、これだと70歳から90歳までの方々が全て同じカテゴリーになってしまうので、評価・分析しづらいのではないかと。70歳代を独立させて、80歳以上と分けたほうが良いのではないかと。
- (担当課) ご指摘のとおり対応する。
- (委員長) その他ご意見等があれば期日までに事務局までご連絡いただくこととし、最終的には委員長と事務局の方でまとめさせていただくという形で一任いただきたい。
- (各委員) 了承

5 その他

- (事務局) 次回会議は10月下旬を予定している。後日日程調整させていただく。

6 閉会